

新型コロナウイルスの施設対策として、ご入居者様ご家族様の直接的な面会を原則控え、オンライン面会などを実施。

従業員は出勤時ならびに勤務中に手洗い・うがい・手指消毒、必要時に手袋の着用・咳エチケットの徹底。

本人のみならずその家族も不要不急の他県への『往来』は控えること。

これは、「介護事業者向けコロナ指針」の一部。この指針を、緊急事態宣言の前から、解除を経て現在まで貫く企業「日本ヒューマンサポート」の久野義博氏にお話を伺った。

「13000人を超える弊社従業員には、この



日本ヒューマンサポート 代表取締役

久野 義博 氏

指針によって、一般の方をはるかに超える我慢や負担を強いている。中には、家族と離れて暮らす従業員もいます。しかし、この未曾有の事態を水際でとめるためには従業員の協力が不可欠です。それは、介護業界の崩壊、強いては医

えようと、政策提言を取りまとめ国政へ反映すべくロビー活動をつづけている団体が『全国介護事業者政治連盟』であり、久野氏はその初代会長を務めている。

「国や政府系金融機関へ経済的支援要請、また、新型コロナ・クラスター感染の発生した介護事業所に自衛隊派遣を要請しました。今年の春を迎える『介護報酬改定』では、基本報酬単価を引き上げ、処遇改善を実現し人材確保の一助としていきたい、新型コロナの影響による破

いま、でぎることを全てやる

療の崩壊の引き金となってしまいますから」

新型コロナウイルス感染症により『利用者激減から経営破綻』した介護事業者も多く、この流れは、止まないどころか、強さを増している。

そのような状況下を国と一丸となって乗り越

綻懸念の施設を救っていききたい。

そのために、菅義偉内閣総理大臣を始め、麻

生太郎財務大臣、田村憲久厚生労働大臣、二階

俊博自民党幹事長など、国を代表する方々とあ

いついで会談し、介護の現状と課題についてお

伝えしています。」

去年は埼玉の桶川・北本・茨城の守谷と、3

つの介護付有料老人ホームを開き、今年も川越

に特別養護老人ホームの開設を控えている。

今後も全国200万人の介護従事者を笑顔に

するための、『業界のニューリーダー』の挑戦

は、まだまだ続く。



株式会社
日本ヒューマンサポート

Human Support

本社事業部/
〒344-0066
春日部市豊町1-4-5
TEL.048-760-0600
FAX.048-760-0601

<https://n-h-s.jp/>

